## 平成 24 年度 事務事業事後評価調書(平成 23 年度事業)

整理番号 6 - 4

1 事務事業の表示									×	■ : 該当	
事務事業名 地域包括支援センター運営事業②											
	価 者	担当課名		地域包括支援センター		2ンター	担当係名		3	介護予防係	
評		管理職	職名		所 長		炉	战士	職名		係 長
			氏名		山崎佳	<u> </u>	作成者		氏名	;	可原真由美
	業の概要								/単年度繰返		
		きるように関係機関連携強化や地域づくりなどを目的とする。							(平成 20 国・道)		
事										事地方	
										業 者 一般助	
										費 一般則 事業費	
実	実 施 方 法 ■ 直 営				民間委託			その	他(	1.2/03	)
	第5期 総 合	計画(前	期)	● 登載事業		ŧ		非登載	事業	優先度	В
		政 策 目 標 2 ぬくもり・雄武~保健・医療・福祉の充実~									
		基 本 施 策 7 高齢者支援の充実									
事	業の位置付け	単 位 施 策 2 生活支援の充実									
		事務事業の種類			■ 自治事務 法定受			託事務			
		その他計画・根拠等 介護保険法 第5期高齢者保健福祉計画・第4期介護保険事業								<b>引介護保険事業計</b> 画	
	実施年度	20年度(実績	2	21年度(実		22年度	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(見込)
事業費	国·道支出金	2,835 千F		2,942 千円		2,9	2,973 千円		3,309 千円		3,165 千円
	地方債	7F		<u>千円</u> 980 千円		0	千F 991 千F		千円 1,103 千円		千円
	その他財源 雄武町負担額	945 千F							•		1,055 千円
	(一般財源)	947 <mark>千</mark> F			982 千円	9	92	千円		03 千円	1,122 千円
	合 計	4,727 千F	9	4,9	904 千円	4,9	56	千円	5,5	15 千円	5,342 千円

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理 論上の成果指標)						
【抱える課題や ニーズは】	加齢や障がいから生活に支障が出る恐 れがある。	事業実施回数 指標(指標計算式/解説) 目標値及び実績値						
【どのような状態 になることを目指 したのか(意図)】	介護予防や生活の質の向上を目指すことができるような、関係機関調整、町づく りを目指す。	① 回数で単純に評価することはできないが、事業を通じ生活の質の向上に資する働きかけの一つとする目標値24回ま 積値31回達成度129.2 %						
【その結果、どの ような成果を実現 したいか】 ※成果=目的	加齢や障がいから生活障害が生じても すみ慣れた場所で生活を継続すること ができるような	日標年度       目標值       実績値       達成度						
内 容(どのような手段で何を行ったか)								
権利擁護·虐待予 防事業	介護保険事業所を対象に高齢者の人権、虐待予防等について講演会実施。雄武町消費者 被害防止ネットワーク会員として例会出席。日常業務での権利擁護対応可能に向け職員外 部研修受講。							
包括的・継続的マ ネジメント事業	月2回定例会議に加え、老人保健施設開設に伴い学習会の開催や日常的な連携を強化した。介護保険事業所への個別計画作成などサービスの質の向上に向けた学習会や日常の助言実施。民生児童委員を相談協力員として委嘱し地域の見守り体制構築を図っている。							
認知症サポーター 養成講座等								

3 事務事業の評 (1)事務事業の必	要性(町民ニーズ・社会情	情勢に照らして妥当か、町が担う必 院 既存恵務恵業との機能素類と					
必要	■義務的なもの	章、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)  介護保険法に基づき市町村において事業展開が義務づけられて いる。(包括支援センター設置と一体委託は可)					
必要/概ね必要/ 課題あり	全部一部		m Sublem 17				
(2)事務事業の有効	性(期待する効果が得ら	れたか)					
有効	設定した目標値の達成 状況 ☑■☑達成	各事業を通じ、町内関係機関、町民の知識、意識の向上が図れ ていると思われる。					
有効/概ね有効/ 課題あり	ほぼ達成   下回る						
(3)事務事業の効率		! 見が得られたか、計画上のコストを	 ·下げる工夫をしたか)				
<b>効率的</b>	判断の理由 ■ 事業費抑制 人員削減 時間短縮・作業軽減	事業内容の特性上、費用対効果の視点は難しいが極力経費がかからず、有効な講師派遣などを検討するなどの節減は十分に行うことができている。					
的/課題あり	その他						
(4)事務事業の公平	-						
公平	判断の理由 □ 受益者負担がある ■ 受益者負担がない	全町民にとって必要性があることから公平性は保たれていると考え る。					
公平/概ね公平/公平でない	受益が一部に偏る   その他						
4 総合評価【A~D】 A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等							
自己評	価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)				
	Α						
者権利擁護、関係機	市町村として高齢者や障害 関との連絡調整などは生活 支援であると思われる。						
今後の展開方 (Action)	Property of the control of the contro						
継続/	/現状維持						
	)に、繰り返し関係機関調整 蒙等を継続することが必要						
*展開方向の区分 〇 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し変更 〇 終了 〇 休止 〇 廃止							
5 その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)							
- 4 -5 IO 14 NO 45 A							